

jdzb echo

ミュージアムとソフトパワー

ゲレオン・ジーヴァニツヒ (Gereon SIEVERNICH)

マルティン・グロピウス・バウ展示館館長

「Chaque partie du monde reflète l'histoire du monde entier, la subit, s'en accommode. — 世界には世界の歴史しかない。」(フランスの歴史学者フェルナン・ブローデル、Fernand BRAUDEL)

東京オリンピックの開幕に1年先立つ2019年に、京都で国際博物館会議(ICOH, イコム)の大会が開催される。これは、ミュージアム(博物館、美術館、動物園、植物園、水族館等)が社会において、また異文化間の対話において担う意義について考える良い機会である。

イコムには国別に組織された118の国内委員会と、専門分野別に組織された30の国際委員会があり、3年毎にすべての委員会一堂に会する大会を開催している。イタリアのミラノが会場となった前回大会では「博物館と文化的景観」がモットーに掲げられたが、2019年の京都大会では「文化のハブ(結節点)としてのミュージアム——伝統の未来」をモットーに、世界130ヶ国・地域から4000人以上の参加者が京都に集合する予定である。

達成した平和を保存・促進する目的で1945年に国際連合教育科学文化機関(UNESCO、ユネスコ)が設立されたが、イコムはその公式協力機関である。ユネスコ憲章の前文で謳われる「人の心の中に平和の砦を築く」という野心的な目標を達成することに教育、科学、文化が貢献するとの考えのもと、ミュージアムには非常に重要な課題が課せられている。ユネスコは2015年開催の第38回総会において「ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」を採択した。また、1972年開催の第17回総会で参加国・地域が採択した「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」もこの一環で捉えられるものである。1978年に最初の世界遺産が登録されてから現在にいたるまで日本では53件、ドイツでは86件の遺跡、景観、自然などの物件が世界遺産に登録されている。

ミュージアムは社会資本であり、常に文化外交の一部である。現存する世界のミュージアム数はイコム自身も正確に把握して

いないということだが、1975年には2万2000件を超え、2014年には5万5000件を超えていたと推定される。現在ドイツと日本では各々約6000件、米国には3万5000件のミュージアムがある。全世界でイコムに参加しているミュージアムは2万件、博物館専門家は3万5000人であり、イコムはミュージアムを組織する世界最大の機関である。

上述のように、2019年には世界で最も美しい都市のひとつである京都で博物館専門家が会合をもつ。古都京都の文化財は1994年に世界遺産として登録された。イコム大会で日本を訪れる人々が、1998年に世界遺産として登録された古都奈良の文化財をも探索する機会をバーチャルではなくて実際に得られることを願う。奈良では場合によっては、皇室ゆかりの品をはじめとする多数の美術工芸品を収集する世界最古のミュージアム、建立756年の正倉院をテーマとする展示会が開催されるかもしれない。そして、列車ですぐのところにある日本仏教総本山のひとつで、1998年に世界遺産に登録された古都奈良の文化財に含まれる創建7世紀の



日独シンポジウム「地方のポリシーメーカーの挑戦としての人口動態の変化——日本とドイツの地方自治体の戦略と解決策」(2017年5月12日、於三菱総合研究所)で導入の講演ををするエルケ・フェルナー(Elke FERNER) 独連邦家庭高齢者女性青少年省政務次官(写真 © 三菱総合研究所)。

目次

巻頭寄稿文	
ミュージアムとソフトパワー	
ゲレオン・ジーヴァニツヒ	1~2
インタビュー	
高齢化社会と法改正	3
会議報告	
グローバル化の中のアフリカ	4
協力機関紹介	
独日青少年協会	5
その他の事業報告	6
2017年事業案内	7
2017年オープンハウス	8

法隆寺まで足を延ばせるかもしれない。さらに、イコム大会終了後、東京から帰国のフライトに搭乗する人々には上野公園にある東京国立博物館、なかでも法隆寺の宝物を収蔵・展示するために1999年に開館された谷口吉生設計によるみごとな新宝物館を訪問することを推薦する。

ミュージアム関連で話をつづけると、谷口吉生は2000年にニューヨーク近代美術館の増築設計を依頼された。同館75周年記念にあたる2004年に開館された新館は、谷口の才分を如実に表わしている。谷口は、「美術、建築、人間は、ミュージアムの雰囲気貢献する。それは、極めてシンプルな形と色の茶碗が、一度お茶で満たされると新しいオブジェに変容する茶道のようなものである。」という信条の持ち主である。

しかしながら、デジタルコンテンツが席捲する現代社会において、ミュージアムに未来はあるのだろうか。ミュージアムが本来の姿で、インターネットやスマートフォンとの競争において生き残ることは可能だろうか。筆者は、生き残れると思うに足る理由は少なからずあると考える。

ミュージアムという言葉はギリシア語のムセイオン(museion)から派生しており、古代ギリシアの叙事詩人ヘーシオドスによると、これは女神ムネモシネの9名の娘(ムーサまたはミューズ)を崇拜する場所を示していた。ムネは記憶を意味し、ムネモシネは記憶を神格化した女神である。したがって、18世紀にヨーロッパで案出されたミュージアムは、記憶を保存し解説する場所といえよう。ミュージアムは周囲の文化アイデンティティを反映する場であり、私たちの記憶そのものである。

1994年に発明されたスマートフォンは現在では広くいたるところに偏在している。それは——今では廃れてしまった名称で言うならば——動画を撮る撮影機であり、静止画を撮る写真機であり、電話機であり、ファクシミリであり、年間行事表であり、タイプライターであり、計算機である。人類史上、手のひらより小さいサイズにこれほど多くの目的を統合した機器はかつて存在しなかった。したがって、ミュージアムはインターネットとスマートフォンからの挑戦に立ち向かい、これをチャンスと捉える必要がある。

12歳から19歳のドイツの若者は一日179分スマートフォンを利用しているが、そのうち100分はゲームのために費やしている。また、6歳から18歳人口の94パーセントは、コミュニケーション方法に大変革をもたらしたスマートフォンを使用している。このような「時間の使用方法」にミュージアムは対抗する必要がある。あるいは、「自分の目的のためにスマートフォンを使用する必要がある」と言ったほうが妥当かもしれない。というのも、ワールドワイドで23億の人々がスマートフォンを使用しているからである。これは、クリエイティブ産業と呼ばれる産業全体に素晴らしい機会を提供するものである。

経済学者もミュージアムに関心を示している。米国の3万5000件のミュージアムは年間240億ドルの売り上げおよび約8億5000万人の集客を得ている。イギリスの週間新聞「エコノミスト」は、2013年にミュージアムをテーマに大きく紙面を割き、年間観客数の統計——中国5億人、日本1億6100万人、ドイツ1億900万人——を掲載した。また、2015年に世界の主要ミュージアムとテーマパークの年間入場者数の比較ランキングを発表したアメリカのテーマ・エンターテインメント協会(T E A)によるとフランスのルーブル美術館は870万人、北京の中国国家博物館は730万人、大英博物館は680万人、ニューヨークのメトロポリタン美術館は630万人とミュージアムも堂々たる数値を上げている。しかしながら、フロリダ州のウォルト・ディズニー・ワールド・リゾートの年間入場者は2000万人である。したがって、京都開催のイコム大会では、博物館専門家が取り上げるべき議題にはことかかないであろう。



ゲレオン・ジーヴァニッチ(Prof. Gereon SIEVER-NICH) マルティン・グロピウス・パウ展示館館長、ベルリン日独センター評議員(写真©Jirka JANSCH)

「jdzb echo」読者の皆様

4月20日に坂戸勝前副事務総長の後任として着任した清田とき子です。この場を借りて皆様にご挨拶申し上げます。

今まで30年あまり、日本と海外の文化交流の促進を目的とする国際交流基金で勤務してきました。中でもドイツと縁が深く、3回にわたり計13年間ケルン日本文化会館で日独交流の仕事に携わってきましたので、その経験からこのたびベルリン日独センターに招かれたのかと思います。これまでの仕事は文化・芸術における交流と、日本語教育・日本研究の振興が中心でしたので、ベルリン日独センターの主要事業である知的対話や青少年交流の分野は私にとって新しいチャレンジです。

初めて住むベルリンの町を歩いていると、ドイツ語と同じくらい外国語を耳にします。世界中から集まる人々のエネルギーが活気を生み出す「移民国家」ドイツを感じます。またあちこちに掲示された記念板や銘碑を見ると、現代史の現場であることを強く意識し、おのずと平和を願う気持ちになります。

欧州においてもアジアにおいても不確定要素が強まっている現在、ドイツと日本を軸にしたベルリン日独センターの様々な活動が、多くの人々・機関との協力のもとに実を結ぶことを願っています。皆様のご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

清田とき子
ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミハエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期受信も可能です。

連絡先
Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後6時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターは独日法律家協会、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、早稲田大学と協力して2017年7月初頭に日独シンポジウム「少子高齢化にともなう法改正」を開催します。本テーマに関し、本紙は独連邦社会裁判所のライナー・シュレーゲル長官 (Prof. Dr. Rainer SCHLEGEL) にお話をうかがいました。

編集部:ベルリン日独センターでは政治、経済、学術の観点から少子高齢化を取り上げる一連のシンポジウムを開催してきましたが、少子高齢化がもたらす様々な課題を克服することに関して法律に期待される貢献はどのようなものでしょうか。

シュレーゲル:立法措置によって少子高齢化そのものを左右するのがほぼ不可能なことは、導入された数多くの家族政策上の措置が余り効果を発揮しなかったことから——たとえば、ドイツの出生率が大幅に上昇したことがなかったことから——みてとれます。人口動態の変遷は数十年にわたってゆっくりと変化してゆくプロセスであり、国の規制が及ぶものではありません。

しかしながら、法律は新しい状況に目を向け、マイナスの影響があればこれを緩和したり相殺するよう試みることができます。日本とドイツでは人口動態の変遷すなわち少子高齢化によって就労者人口が減少して高齢者人口が上昇し、より少ない人数でより大勢の人の社会保障を手当てする事態が生じていますが、これは財政問題のみならず、様々なグループ間や世代間の対立が生じ、不平不満が広がることを予想させるものです。

編集部:少子高齢化に直接かかわる分野の法的大綱条件として社会保障制度が挙げられますが、ここで導入された措置を教えてください。

シュレーゲル:少子高齢化による大きな課題のひとつが、社会保障制度の資金手当てにあります。ドイツにおける基礎保障(生活扶助、求職中の者の基本保障)は税負担です。そして、社会保障制度(疾病保険、介護保険、失業保険、傷害保険、年金保険)は現在はほぼ保険の掛け金によって、換言すると労働対価によって手当てされています。したがって、社会保障制度の財源を将来的にも担保するためには経済活動による利益を高い水準で維持することが重要です。それと同時に、現行の社会保障制度を修正する必要性も検討すべきでしょう。

ドイツの立法府だけでなく労働組合、使用者連盟、企業・事業所も行動を起こす必然性に気づき、年金保険制度を中心に改革を進め、同改革を今後も継続すると発表しています。たとえば、法律が定める年金支給開始年齢が従来の65歳から67歳に引き上げられました。この年齢をさらに引き上げる件に関しては政治の場で意見の対立がみられます。また、年金支給開始年齢前の希望退職・年金の前倒し受給を促進するような既存のインセンティブに対抗するために、年金支給開始年齢前の希望退職者の年金支給額を削減する措置を導入しました。そして、年金支給開始年齢に達しても働きつづける動機づけのインセンティブを設けました。さらに、就労生活から年金生活への移行期も一律ではなく様々な選択肢から選べるように法を改正しました。

編集部:高齢者に対する差別を回避するために、なにを成すべきでしょうか。あるいは、商取引や労働法において高齢者を別扱いする正当な理由があるのでしょうか。

シュレーゲル:ヨーロッパ法を基盤とするドイツの差別禁止法は、年齢による差別を原則として禁止していますが、年齢によって異なる処遇を認める例外規定も設けています(一般平等待遇法第10条5項)。その前提となるのが、差別が客観的かつ適切であり、正当な目標によって是認されることです。

編集部:「世代間の公正・公平を確立するための権利」を根付かせるために、これを憲法で明文化すべきでしょうか。そもそも、明文化は可能ですか。

シュレーゲル:憲法に明文化することは困難です。というのも、基本権の中核は国家に対する国民の防御権にあるからです。さらに、世代間の公正・公平には時系的な側面があり、いわば時系軸において様々なグループを比較することを意味し、各々の時点における立法府の立法権(限)に抵触する可能性もあるからです。国家の目標として「世代間の公正・公平」あるいは



(写真 © 独連邦社会裁判所)

「持続可能性」を設定しても、これを政治と司法の場でどのように履行すべきかという問題もあります。

少子高齢化による課題のひとつが、社会保障制度の資金源です。ドイツの基礎保障は税負担で、社会保障制度は現在はほぼ保険料によって、換言すると労働対価によって賄われています。社会保障制度のなかで税負担率が高いのは、これまでのところ年金保険だけです(独連邦交付金)。

現在の人口動態の変遷にかんがみ、社会保障制度の支給内容と、とりわけ支給水準を定期的に新たに検討し直す必要性があります。また、どのようにして必要な資金を手当てし、誰がどの規模の保険料および税金を納めるべきかも常に新たに検討し直さなければなりません。

賦課方式の社会保障制度は信頼のかけるものでなければなりません。そのためには、堅牢な基盤をもつ予見可能な制度が必要です。さらに、関係者全員のアクセプタンスを得るために、資金の流れの透明性を十分に担保しなければなりません。どのグループや世代も、別のグループや世代から搾取されているとか、過大な要求を突きつけられていると感じてはなりません。若者世代は、社会保障制度に掛け金を納めるだけでなく、いつの日か自分もそこから支給を受けられるとの確信および信頼を必要としています。社会全体に負担を分配することに関するアクセプタンスが必要なのです。社会保障制度の意義が自明で議論の余地がなければ、そのアクセプタンスも高まるでしょう。

国際シンポジウム「グローバル化の中のアフリカ——日独欧アフリカ支援」

2017年3月6日、ベルリン日独センター開催

コリア・ウォレス (Dr. Corey WALLACE)、ベルリン自由大学大学院東アジア研究科

ベルリン日独センターとドイツ国際安全保障研究所 (SWP) の共催による掲題シンポジウムの開会にあたり、各々の機関の代表者が開会の挨拶を兼ねてシンポジウムの主旨を紹介し、日独両国が自国の利益も念頭に置きつつアフリカの開発にかかわる貢献をさらに強化するために、従来の開発援助および安全保障面の支援を貿易・投資政策に連動させることによって大きく変更させていることが指摘された。また、これまで「危機と依存の地域」として単純かつ一括的に捉えられてきたアフリカだが、アフリカがグローバル化にダイナミックに関与していることが実感されるにつれてイメージが変わってきており、その結果アフリカ外のプレーヤーの政策アプローチの見直しが求められていることにも言及された。

シンポジウムは四部構成で、第一部では日独の対アフリカ外交政策における優先事項が取り上げられた。ドイツ連邦外務省所属の基調報告者は、アフリカ全体が危機のホットスポット (多発地帯) だった時代は終わり、今では国家と社会の関係が極めて安定している地域もあると断言した。しかしながら、たとえ以前より安定している国であっても、国民の不安を抑制するだけでなくグローバル化する犯罪や防災に対処するための国家能力に関しては未だ支援を必要としており、これらの問題に対処することに焦点をあわせた支援として期待されるのがドイツ政府発表による「マーシャルプランとアフリカ」計画である。つづく基調報告は日本人研究者によるもので、「日本政府はアフリカ開発における東京国際会議 (T I C A D) プロセスを通じて、時間をかけながら対アフリカ政策を成熟したものに発展させてきた」と述べた。すなわち、「アフリカのオーナーシップおよびパートナーシップ」ならびに非政府組織 (N G O) ・ビジネス参加・政府を通じた社会全体のアプローチを徐々に強調してきたのが T I C A D である。アフリカ開発銀行を代表する三人目の基調報告者は、日独がともにアフリカの建設的パートナーであるのは確実だが、他の経済協力開発機構 (O E C D) 諸国と比べると自国の見解を積極的に主張していないと嘆いた。

アフリカ開発援助において焦点が経済分野にシフトした点と、外交協力が拡大した点を取り上げた第二部では、アフリカでは第一次産業と第三次産業が乖離するために、ビジネスおよび産業部門のグリーンフィールド開発 (未開発地に対する投資) の不足が問題として指摘された。すなわち、地元の資源と労働力に根ざす製造業および付加価値創出型の第二次産業が、一過性の第三次産業ほど迅速に発展していない問題である。そして、国内にバリューチェーンが留まることを担保するためには、資源鉱業から下流へのより大きな連携が必要であることが確認された。また、「アフリカの若者がグローバルイゼーションにおける自らの立ち位置をみつける」ことが最重要課題であり、これを担保するための優先事項として持続可能な民間投資、インフラ建設、人的資源、職業訓練が特定された。日本政府はインフラ整備、技術移転、人材育成、地域的・世界的な流通・物流網の整備を通じて経済・産業の発展をさらに強調することで、すでにこの方向に向けた支援を実施している。

第三部では、日独ともに地域の安全保障に大きく貢献したアフリカの角 (アフリカ大陸東端のソマリア全域とエチオピアの一部などを占める半島) が取り上げられた。他の多くの国際的なプレーヤーとの協力下、本地域の安全保障へ向けての努力は功を奏したようで、海賊問題は劇的に減少し、ソマリアは政治安定に向けた軌道に乗って



いる。しかしながら、残存する多くの課題に対処するには軍事および法執行能力構築を超えた地域の安全保障へ向けた包括的なアプローチが必須であり、まさにこのようなアプローチを実践しているのが日独両政府であるとされた。そして、アフリカにおける人間の安全保障のリスクは失敗した脆弱国家のみの過ちではなく、強力な国々の様々な権威主義と軍国主義によってアフリカの他の地域に紛争が拡散することもあるという鋭い洞察が述べられた。

第四部では日本、ドイツ、アフリカ諸国間の将来的な協力可能性に焦点があわせられた。最初の基調報告者は、アフリカ諸国がインフラ整備の加速に基づく経済成長をより重視した協力モデルを2008年に導入・推進したことで、T I C A D の基調が変わったことを指摘した。T I C A D の進化は、日独協力の模範となり得る。ドイツ連邦外務省関係者は、日独外務省間で長年開発援助に関する協議会を開催してきたことを紹介し、日独各々の対アフリカ戦略 (ドイツの「マーシャルプランとアフリカ」計画と日本の T I C A D) を政治的に最高レベルで連動させる機会があるかもしれないと述べた。三人目の基調報告者は、日独協力によって製造業の促進が重要である一方で、農業もパズルの重要なピースであると指摘した。というのも、農業の生産性が向上すれば、食料および労働力余剰によるノックオン効果 (将棋倒し効果) が産業都市集積に及ぶからである。

本国際シンポジウムを通じて2件のテーマが繰り返し提起された。1件目はアフリカの人口が増加しつづけるということであり、若年人口の拡大は、アフリカに将来の市場と生産拠点としての大きな可能性が秘められていることを意味するが、それにはマネジメントおよびサポートが必要不可欠であり、とりわけ資源採掘産業およびサービス部門の優位性の不均衡に取り組む必要があることが指摘された。2件目の突出したテーマは、新しいタイプの新興ドナー (援助国) がアフリカで非常に活発になり、日本とドイツのような従来の O E C D 諸国とは重要な違いがあるという事実である。そして、それら新興ドナーと競合するのではなく、相互のアプローチをどのように調整して統合すべきかかという難しい課題が提起され、このような状況において日本とドイツが果たし得る貴重な役割として、開発援助に関する行動規範の策定および脆弱国への投資の促進が提案された。

「ハロドドイツ2017」および「第11回日独ユースサミット」——独日青少年協会の2017年事業 アリアーネ・ヘロルド (Ariane HEROLD)、独日青少年協会会長

独日青少年協会(D J J G)は2006年以来毎年交互に「ハロー・ジャパン」と「ハロドドイツ」を開催している。この2件のプログラムの目的は、日独の若い世代に、相手国の日常生活および文化の様々な局面を垣間見る機会を提供することである。そのために、毎年夏に18歳から30歳までの日独の青少年を対象に、ホストファミリー宅における週末ホームステイと一週間の青少年サミット(ユースサミット)を企画実施している。参加青少年は政治、教育、環境、文化、社会の五つの作業部会に分かれたグループワークの形で各々のテーマについて学び、関連機関を訪問し、様々な見解を討議する。このような活動を通じて参加青少年の異文化交流力が伸びる。他の様々な機関が実施する交流事業と独日青少年協会の事業の相違は、日本人参加者全員に初級以上のドイツ語学力を、ドイツ人参加者全員に初級以上の日本語学力を求めることにある。というのも、当会の経験では、自分の学業ないしは職業教育の一環としてあるいは自主的に外国語を学ぶ者には日独交流に長期的に携わるための強い動機があり、だからこそ当会は語学力を重視する次第である。

2017年8月27日から9月3日にかけて開催される第11回日独ユースサミットのメインテーマは「私たちはどこまでも自由なのか」である。世界中どこにあっても若い世代は職、居住地、消費物、コミュニケーション形態の選択、さらには政治参加のあり方など様々な選択を迫られている。しかしながら、このような選択の機会はずべての若者に対して平等にあるのか。選択の自由度は高まっているのか、それともすでに制限がかけられているのか。あるいは、一見しただけでは認識することのできない障壁すら存在しているのではないのか。以上の疑問に対する回答を模索するために2017年夏に日独の青少年が集まり討議する。2017年開催の「ハロドドイツ」への参加応募はすでに締め切られたが、今年もベルリン日独センター

を会場に開催するプログラム最後の最終プレゼンテーションの一般参加者(観客)は未だ受付中である。ベルリン日独センターは会場を無償で提供してくれるだけでなく、最終プレゼンテーションの企画実施でも大いに支援してくれるが、この協力関係は、ベルリン日独センター初代事務総長で後の全ドイツ独日協会連合会会長のティロ・グラーフ=ブロックドルフ氏(Dr. Thilo Graf BROCKDORFF)が「ハロドドイツ」および「ハロー・ジャパン」プログラムの設立にあたり中核的な役割を担ったことに拠る長い伝統に基づくものである。独日青少年協会の事業に関心のある方は、9月2日午前に開催する「第11回日独ユースサミット最終プレゼンテーション」にお越しいただければ幸いである。オンライン参加登録は「2017@djjg.org」で受け付けている。

ユースサミットの最終プレゼンテーションに度々出席されている方は、馴染みの顔に会うであろう。というのも、過去に「ハロー・ジャパン」または「ハロドドイツ」に参加した者の多くは後続年にも当会事業に積極的に関与しているからである。たとえば運営委員会の委員、ユースサミットの作業部会の会長、ウェブマスター、ソーシャルメディアマネージャー、通訳者、グラフィックデザイナー、現場の世話人等ほぼ誰もが独日青少年協会プログラムの旧参加者であり、交流事業に参加することで卒業論文のためのアイデアや、職業キャリア上の新しい展望や、外国滞在や仕事や学業に関する新たな動機付けなど多くを得た経験をしている。また、金銭に換算不可能な友情の絆も毎年新たに生まれている。独日青少年協会のネットワークは継続的に拡大しており、旧参加者が開く大小の会合も生き活きとした思い出を維持することに貢献している。

独日青少年協会の会員は、このようなチャンスは今後つづく何代もの若い世代にも提供したく、それぞれ学校、大学、職業のかたわら

時間を割いては毎年ユニークなプログラムを作成すべく努めている。その際、当会会員がドイツ全国および日本全国に分散しているのはチャレンジと言わざるを得ず、したがって会員間の協議はオンラインでスカイプを利用せざるを得ない。さらに、グーグルドライブ(オンラインストレージ)やイーサパッド(オンラインメモ帳)、あるいはトレロ(ウェブアプリケーション)をはじめとする無償のプロジェクト管理ツールも活用している。このようにして、事務局や専従職員や安定した助成金や常時協力可能なボランティアがなくとも、毎年プロフェッショナルリティの高い「ハロー・ジャパン」「ハロドドイツ」プログラムを企画することが可能である。初年度よりご支援いただき、密な協力関係にあったロバート・ボッシュ財団には深く感謝しているが、同財団の助成方針変更後の2017年は新しい助成機関の募集も重要な課題である。その意もあり、この場を借りてメツラー銀行、各地の独日協会および日独協会、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会、在独日本国大使館および在日ドイツ大使館より賜った寛大なご支援に感謝する。

独日青少年協会は2012年来「ハロー・ジャパン」「ハロドドイツ」以外にもベルリン、デュッセルドルフ、フランクフルトで日本関連の事業を企画実施しているが、その際は地元の独日協会と緊密に協力している。事業例としては和食レストランを試すために飲み会を開いたり、会員同士でカラオケに行ったり花見の会を開いたりしている。また、在独日本国大使館の支援を得て、日独交流関連の非営利団体(NPO)のネットワークを構築し、若い親日家に各々の事業を紹介する日独青少年交流イベント「#seitenwechsler」をすでに2回企画実施している。独日青少年協会の活動はすべてユーチューブ、フェイスブック、そして独日青少年協会のウェブサイト「www.djjg.org」にアップロードしており、閲覧可能である。独日青少年協会の新会員および当会活動を支援してくださる方やボランティアとして参加してくださる方、あるいは当会イベントに参加された方はいつでも大歓迎である。



2015年開催の「ハロドドイツ」最終プレゼンテーション終了後にベルリン日独センター入り口前で撮影した集合写真



中村和枝(ピアノ)と村田厚生(トロンボーン)によるコンテンポラリー・デュオの演奏会「日独の現代音楽」(2017年5月17日、於ベルリン日独センター)



日独シンポジウム「少子高齢化社会を形作る——子どもを育み、高齢者の参画を促す」(2017年5月10日、於国際文化会館、東京)。シンポジウム報告は次号に掲載予定。



着任早々の清田とき子ベルリン日独センター副事務総長は初業務として、「ボーイズデー」で職業体験をしにきた男性生徒を歓迎した。(2017年4月27日、於ベルリン日独センター)



5月31日に終了した今村綾&ローマン・フレッヒェン(Roman FRECHEN)二人展「歴史は我々のもの——メディアにおける女性像」のオープニング(2017年3月29日、於ベルリン日独センター)



特別ゲストとして辻本好美(尺八)を迎えた津軽三味線デュオのOYA-MA&NITTAコンサート(2017年3月2日、於ベルリン日独センター)



ノーベル物理学賞を受賞した天野浩名古屋大学教授による講演会「世界を照らすLED」(2017年3月15日、於ベルリン日独センター)では、青色LED開発の長い道のりと、今後の展望が紹介された。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独ワークショップ「グローバルヘルスにおけるドイツと日本の役割」

協力機関：国際開発研究大学院グローバル・ヘルス・プログラム(ジュネーブ)、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(東京)、独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)

2017年10月12日～13日

「日独安全保障ワークショップ」

協力機関：独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)、コンラート・アデナウアー財団(ベルリン)

開催予定：2017年秋、東京開催

日欧会議「グローバル化のプロセスと民主主義による正当性——日欧比較」

協力機関：ベルリン自由大学、上智大学(東京)

2017年12月11日～12日

少子高齢化社会

日独会議「日本とドイツにおける高齢化社会とそれにともなう法改正」

協力機関：独日法律家協会(ハンブルグ)、フリードリヒ・エーベルト財団東京事務所、独連邦司法消費者保護省(ベルリン)、早稲田大学(東京)

2017年7月7日、東京開催

国家、経済、社会

専門家シンポジウム「The Future of Manufacturing(ものづくりの未来)：日本、中国、ドイツにおけるインダストリー4.0」

協力機関：德国墨卡托中国研究中心＝ドイツ・メルカトル中国研究センター(ベルリン)

2017年6月12日

日独シンポジウム「ドイツと日本におけるデジタル化とグローバル化」

協力機関：ドイツ経済研究所(ケルン)、富士通総合研究所(東京)

2017年6月13日、ケルン開催

日独シンポジウム「スポーツ&アート&インクルージョン」

協力機関：日本財団パラリンピックサポートセンター(東京)、東京芸術大学

2017年9月29日、東京開催

国際(日独仏)会議「労働市場の構造変遷」

協力機関：フランス国立科学研究センター(パリ)、ドイツ日本研究所(東京)

2017年10月6日又は7日、パリ開催

国際(日独韓)シンポジウム「均等参画とダイバーシティを通じた社会の民主化」

協力機関：デュッセルドルフ大学東アジア研究所、フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリン)

2017年11月30日～12月1日

諸文化の対話

日独シンポジウム「社会に根ざした無形文化財保護」

協力機関：社会文化学会(東京)、ヒルデスハイム大学、独日協会連合会、ドイツ技術博物館(ベルリン)

2017年9月7日又は8日

特別事業

日独フォーラム第26回全体会議

協力機関：独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)、日本国際交流センター(東京)

2017年11月16日～17日、東京開催

文化事業

展覧会

中里和人 & ステファン・カナム(Stefan CUNHAM)写真展「ヒューマンスケール」

オープニング：2017年6月29日、19時開演
展示期間：2017年6月29日～8月11日

中村洋子押し絵展「富獄三十六景」

オープニング：2017年9月1日、19時開演
展示期間：2017年9月1日～10月20日

音楽会

「日本の現代室内楽」

ノエル＝アンヌ・ダルベレイ(ヴァイオリン)、オリヴィエ・ダルベレイ(ホルン)、井上郷子(ピアノ)
2017年11月15日、19時30分開演

その他

2017年オープンハウス

2017年6月24日、14時～21時30分

19時：日本語ラップ、19時30分：ジャズ

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・JDZB-SCIENCE YOUTH PROGRAM

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

音楽会の申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業



プログラム (5月末現在、最新版はwww.jdzb.de、入場無料)

14時: 開会の挨拶およびプログラム紹介

14時 ~ 21時30分: 屋台 (寿司、てんぷら、蕎麦、飲み物、他)

14時 ~ 18時30分

- ベルリン日独センター 展、活動案内
- 書籍市 (日本語書籍、日本関連ドイツ語書籍)
- 剣玉
- 囲碁



ワークショップ

習道講座: 14時 + 15時15分 + 16時30分 + 17時45分

ちぎりえ: 14時30分 + 15時30分 + 16時30分 + 17時30分

「マンガを描こう」: 15時 + 15時45分 + 16時30分 + 17時15分



「お茶会」講演とデモンストレーション: 14時30分 + 15時30分

日本語体験講座: 14時30分 + 15時15分 + 16時 + 16時45分 + 17時30分 + 18時15分

日独青少年交流プログラム紹介: 14時30分 + 16時

ミニ講演 (テーマは日本関連): 14時45分 ~ 18時15分



子どものための日本語とドイツ語での読み聞かせ「みるなめくら」: 15時 + 16時

生け花のデモンストレーションと作品展示: 15時30分 + 17時

19時 日本語ラップ (ジュリアン・ナガノ)

19時30分 ジャズコンサート (カオリ&バガボンズ)



Julian NAGANO © Non Matsu



Kaori & Bagabonds © Stefan KUDZINSKI